

2023年度事業活動の概況

I 通商・投資・知財・税務対策

1. 通商分野の新たなルール形成、サプライチェーンリスク対策

(1) 委員会開催

①「国際通商投資委員会」（委員長 田中義久氏 パナソニック オペレーションズ エクセレンス(株)）（競輪補助金）¹

・第1回：対外経済政策を巡る最近の動向～G7広島サミットを受けて～

講師：経済産業省 通商政策局 国際経済課

・第2回：国際経済紛争解決に向けたWTOの戦略的活用、及び2023年版不公正貿易報告書の概要

講師：経済産業省 通商政策局 通商機構部 国際経済紛争対策室

・第3回：最近の米国の産業・通商政策について

講師：経済産業省 通商政策局 米州課

・第4回：①最近のEPAをめぐる状況

講師：経済産業省 通商政策局 経済連携課

②『2023年版各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望』調査結果の特徴

報告：日本機械輸出組合 通商・投資グループ

・第5回：第13回WTO閣僚会議（MC13）の結果概要

講師：経済産業省 通商政策局 通商機構部

③「原産地規則懇話会」（座長 浦田秀次郎氏 経済産業研究所(RIETI)理事長）

・第46回：原産地規則／証明に係る関心・要望につき官民で討議

・第47回：原産地規則／証明に係る関心・要望につき官民で討議

③「環境物品自由化コアリッショն」

・第23回：1)第13回WTO閣僚会議（MC13）の結果概要及び貿易と環境に関する最近の動向

講師：経済産業省 通商政策局 通商機構部

2)今後想定される環境物品についての意見交換

¹（競輪補助金）は、公益財団法人JKAの補助金を一部受けて実施した事業

(2) 情報提供

- ・世界通商投資情報 (web、メール配信)
- ・欧州通商投資関係情報 (web、メール配信)

(3) 要望・意見書提出

- ・投資関連協定の締結要望国等に関するアンケート結果を経済産業省に報告

2. 世界の貿易・投資障壁対策

(1) 委員会開催

「貿易・投資円滑化ビジネス協議会」

- ・第32回：1)多国間・地域間通商動向の最新状況

講師：経済産業省 通商政策局 通商機構部

- 2)2023年度各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望調査結果の特徴
他

報告：日本機械輸出組合 通商・投資グループ

(2) 情報提供

- ・「2023年版 問題点と要望 調査結果」の取り纏めとHP掲載
- ・「2023年版 問題点と要望 調査結果」の特徴と英訳版作成およびHP掲載
- ・「2023年版 問題点と要望 調査結果」の特徴について国際通商投資委員会等当組合3委員会で報告

(3) 要望・意見書提出

- ・マレーシア投資開発庁 (MIDA) への働きかけ実施
- ・経済産業省 省内勉強会 (BBL) にて「2023年版 問題点と要望 調査結果」を報告

(4) その他

- ・2022年度に開発委託した新システムの検収・確認を実施

3. 知的財産権対策

(1) 委員会開催

「知的財産権問題専門委員会」 (委員長 池田敦氏 キヤノン(株))

- ・第1回：キヤノンの知財戦略～10年先を見据えた、経営に資する知財マネジメント～
講師：キヤノン(株)
- ・第2回：サプライチェーンの変化に対応した企業の知財戦略について及びパネルディスカッション
講師：戸田知的財産コンサルティング事務所
プレゼンター：キヤノン(株)、ソニーグループ(株)、本田技研工業(株)
- ・第3回：プログラム関連発明における国境を跨いで構成される実施行行為及び複数主体により構成される実施行行為に対する適切な権利保護の在り方に関する調査研究の結果概要及びパネルディスカッション
講師：特許庁総務部総務課制度審議室
プレゼンター：(株)小松製作所、(株)JVCケンウッド、芝浦機械(株)、セイコーワン(株)、パナソニックオペレーションナルエクセレンス(株)、(株)株式会社富士通ゼネラル
- ・第4回：欧州単一効特許・統一特許裁判所制度 発効から半年を振り返る及びパネルディスカッション
講師：在ドイツ Hasegawa 弁理士事務所
プレゼンター：コニカミノルタ(株)、三菱電機(株)

(2) 情報提供

- 1) エキスパートセミナー開催
「中国の特許法実施細則の2023年改正の概要と実務上の留意点」
講師：B L J 法律事務所
- 2) 解説書発行『中国の第四次改正特許法の解説～特許法実施細則の改正を反映～』
(web、メール配信)
- 3) 米国及び中国・アジアの知的財産権情報の発行
 - ・米国通商関連知的財産権情報 (web、メール配信)
 - ・中国知財情報～速報と解説～ (web、メール配信)
 - ・アジアビジネスのための知的財産戦略 (web、メール配信)

(3) 要望・意見書提出

- ・2023年度韓国知的財産制度・運用の改善に向けた知財分野の建議事項(日本貿易振興機構(ジェトロ)ソウル)

4. 国際税務対策

(1) 委員会開催

「国際税務研究会」（座長 竹中英道氏 ソニーグループ(株)）

- ・第1回：BEPS2.0等国際税務の最新事情に関する解説

講師：デロイト トーマツ税理士法人

- ・第2回：組織再編に絡む税務訴訟等

講師：西村あさひ法律事務所

- ・第3回：令和6年度経済産業省財政改正要望（国際課税部分）について

講師：経済産業省 貿易経済協力局 投資促進課

- ・第4回：EUと英國税制の最新事情

講師：デロイト トーマツ税理士法人、デロイトオランダ、デロイトベルギー、
デロイト英國

- ・第5回：米国税務アップデート

講師：EY 税理士法人、EY 米国

- ・第6回：昭和・平成・令和の税務・会計を振り返って

～制度のグローバル化・複雑化と経理パーソンの歩み～

講師：国際税務研究会 元座長／キヤノン(株) 理事・経理本部 税務担当上席

菖蒲静夫

- ・第7回：1)令和6年度経済産業関係税制改正について（国際課税）

講師：経済産業省 貿易経済協力局 投資促進課

2)研究論文「デジタル経済と消費課税」に関する概要

講師：敬愛大学教授／日本機械輸出組合 国際税務研究会主査 渡辺智之

3)2024年度国際税務研究会の取組課題について

報告：日本機械輸出組合 通商・投資グループ

(2) 情報提供

重要情報を適宜、日機輸 HP「国際税務関連情報」、『JMC ジャーナル』に掲載
するとともにメール等で周知

(3) 要望・意見書提出

2023年7月末、日機輸令和6年度税制改正要望を提出（経済産業省）

5. 欧州現地対策

情報提供

「EU 政策ウィークリーニュース」を配信し、欧州の経済安全保障（戦略的自律含む）、グリーン、デジタル関連政策動向をアップデート。欧州委員会を始めとする EU 機関での動向に加えて、独仏などの主要加盟国における政策立案、法制化動向に関し情報提供

II. 國際競争力・エマージング等市場対策

1. 國際競争力強化・エマージング市場対策

委員会開催

「エマージング市場委員会」（委員長 中嶋哲也氏（株東芝）

[海外再生可能・新エネルギー・環境ビジネス検討委員会との合同開催]

- ・第1回：水素・アンモニア戦略について

講師：資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 水素・アンモニア課

- ・第2回：中国の水素・カーボンニュートラルに関する動向

講師：国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

- ・第3回：メルコスールにおけるグリーン水素の動向について

講師：独立行政法人国際協力機構（JICA）社会基盤部 資源・エネルギーグループ
国際協力専門員

- ・第4回：委員企業の取組紹介

- 1)三菱重工のエナジートランジションへの取り組み

講師：三菱重工業株式会社 グローバル戦略室 グローバル経営推進部

- 2)住友商事の工業団地事業について

講師：住友商事株式会社 海外工業団地部

2. 國際物流円滑化対策

委員会開催

「国際貿易円滑化委員会」

（委員長 高田浩介氏 パナソニックオペレーションズ（株））

- ・第1回：物流DX化、GX化、2024年問題等

講師：経産省物流企画室

- ・第2回 国際コンテナ港湾戦略施策

- 講師：国交省港湾局港湾経済課
- ・第3回 紅海情勢悪化等に伴う海上コンテナ輸送事情
- 講師：拓殖大学商学教授

III. 海外環境・製品安全対策

1. 貿易・投資と環境対策

(1) 委員会開催

- ①「グローバル環境対策委員会」（委員長 楠本正治氏 パナソニックオペレーションズエクセレンス(株)環境政策動向専門委員会（委員長 笹島勝博氏 (株)日立製作所）合同会議
 - ・第1回：「課題解決力」が評価される社会～気候変動～
講師：経済産業省 産業技術環境局 地球環境対策室
 - ・第2回：欧州プラスチック循環およびデジタル活用の現状
講師：(株)野村総合研究所 コンサルティング事業本部 サステナビリティ事業コンサルティング部
 - ・第3回：循環経済に舵を切ったEU新エコデザイン規則～DPP対応含めた日本の組織的対応策～
講師：元日立製作所 知的財産本部国際標準化推進室
- ②「環境法規専門委員会」（委員長 菅野康彦氏 カシオ計算機(株)
 - ・欧州・米国・アジア等環境法規制の情報交換、各国の環境規制に対する意見書の作成
- ③「環境問題関西委員会」（委員長 御輿直史氏 ダイキン工業(株)
 - ・第1回：修理可能性・資源効率性導入（欧州、アジア）、EU電池規則官報公布、EU自動車リサイクル指令改正案、北米PFAS規制動向の情報共有
 - ・第2回：部品製造業として気になる物質規制の動向とEU ELV指令見直し
講師：製品環境アドバイザー（元日本自動車部品工業会技術部）
 - ・第3回：欧州化学品規制動向 CLP規則の改正案について
講師：一般社団法人 日本化学品輸出入協会 化学物質安全・環境部
 - ・第4回：PFAS規制動向及びEUエコデザイン規則案－製品含有化学物質管理の観点から
講師：みづほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社 サステナビリティコンサルティング第2部

(2) 情報提供

- ・EU の最近の環境規制と今後の展望 (エキスパートセミナー)
講師：アキュメン パブリック アフェアーズ
- ・中国の化学物質規制及び各国 RoHS の最新動向
講師：日本テピア株式会社 テピア総合研究所／UL Japan
- ・再生プラスチック工場見学会開催 (於株式会社プラニック)
- ・EU 電池規則和訳
- ・Environment Update 発行 (冊子、Web)

(3) 要望・意見書提出

- ・EU の包装材と包装廃棄物に関する規則案 (欧州委員会)
- ・米国バッテリー充電器の省エネルギー基準規則制定案 (米エネルギー省)
- ・カナダのプラスチックのリサイクル含有量とラベリング規則の枠組みに関する政策文書 (加環境・気候変動省)
- ・サウジアラビアの包装材に関する技術規則案 (沙標準化公団)
- ・インドのプラスチック廃棄物管理規則 2023 改正案 (Notification No. G.S.R. 744 (E)) (印環境・森林・気候変動省)
- ・インドのプラスチック廃棄物管理改正規則 2023 (Notification No. G.S.R. 807 (E)) (印環境・森林・気候変動省)
- ・ウクライナの電気電子機器及び電気電子機器廃棄物の処理等に関する法律案 (宇環境保護・天然資源省)
- ・カナダの特定のプラスチック製造品目の報告に関する告示 (加環境・気候変動省)
- ・米国メイン州の製品中の PFAS の避けられない使用に関する除外提案募集 (米環境保護局)

2. 海外製品安全基準認証・海外 PL 対策

(1) 委員会開催

- ①「基準認証委員会」 (委員長 坂口申康氏 (株)島津製作所)
 - ・第 1 回 : 2023 年 CMC 会議概要と IECEE の最新動向
講師 : IEC/IECEE 認証管理委員会 (CMC) 副議長
 - ・第 2 回 : EU サイバーレジリエンス規制案への対応
講師 : SGS ジャパン(株) コンシューマー & リテールサービス Product
 - ・第 3 回 : 韓国・台湾・中国の防爆規制
講師 : 公益社団法人 産業安全技術協会(TIIS) 事業企画部

- ・第4回：韓国の製品安全認証 KC マーク制度の最近の動向
講師：(株)コスモス・コーポレイション 松阪事業所 技術部
 - ・第5回：UK 及び EU の IoT 等通信機器に関する規制動向 (UK の製品セキュリティ及び電気通信インフラストラクチャ (PTSI) 法、EU の RED サイバーセキュリティ関連規則)
講師：BSI グループジャパン(株) 製品認証部
 - ・第6回：①企業が良くなるための適合性評価の活用方法とは？
～輸出企業に向けた提案～
講師：公益財団法人 日本適合性認定協会 (JAB)
②IEC CMC (認証管理委員会) ミルウォーキー会議開催結果
講師：IEC/IECEE 認証管理委員会 (CMC) 副議長
 - ・第7回：インドの基準認証関連動向
講師：テュフ ラインランド ジャパン(株) 製品事業部 マーケットアクセス
サービス課
 - ・第8回：各国電波法認証の概要と動向
～欧州、米国、アジア主要国～
講師：SGS ジャパン(株) C&P (コネクティビティ & プロダクツ) Connectivity
Wireless
- ② 「海外 PL 委員会」 (委員長 壺内真平氏 シャープ(株))
- ・第1回：EU一般製品安全規則 (GPSR) の成立、オーストラリア新リコールガイドライン公表について
講師：MS&AD インターリスク総研(株) リスクマネジメント第三部 危機管理・コンプライアンスグループ
 - ・第2回：欧州製造物責任 (PL) の最新動向
講師：Cooley
 - ・第3回：中国・製造物責任法改正草案について
講師：大江橋法律事務所
 - ・第4回：1)アメリカ製造物責任法—指示・警告上の欠陥の概念と諸論点
講師：大江橋法律事務所
2)指示・警告に関する最近の米国製造物責任訴訟事例
講師：MS&AD インターリスク総研(株) リスクマネジメント第三部 危機管理・コンプライアンスグループ
 - ・第5回：EU の AI 責任指令案、PL 指令改正案について

講師：長島・大野・常松法律事務所

PL 指令の最新状況および改正案と日本法との比較

講師：MS&AD インターリスク総研(株) リスクマネジメント第三部 危機管理・
コンプライアンスグループ

(2) 情報提供

- ・中国品質強国建設綱要和訳 (web)
- ・中国企業標準化促進実施法和訳 (web)
- ・2024 年中国国家標準化作業要点和訳 (web)
- ・最近の基準認証制度等の動向 (web)
- ・機械に関する欧州議会及び EU 理事会規則(EU)2023/1230 〔邦訳版〕 (web)

(3) 要望・意見書提出

- ・中国製品品質法改正案 (中華人民共和国市場管理監督総局) (海外 PL 委員会)

(4) その他

- ・施設見学：公益社団法人 産業安全技術協会 (埼玉県狭山市) にて防爆機器認証業務に関する各種試験設備等の見学 (基準認証委員会)

IV. プラント・エンジニアリング (PE) 輸出促進対策

1. PE 輸出促進対策

(1) 委員会開催

①「プラント輸出総合対策委員会」

(前委員長 菊地達朗氏 (株)日立製作所、現委員長 近藤正泰氏 三菱重工業(株))

- ・第 316 回：貿易保険に係る経済産業省の取り組みについて

講師：経済産業省 貿易経済協力局 通商金融課長

- ・第 317 回：1)インフラシステム海外展開戦略 2025 の追補について

講師：内閣官房 副長官補室 内閣参事官

2)アジア等ゼロエミッション化人材育成等事業について

講師：(一財) 海外産業人材育成協会 企業連携部 事業経理グループ

- ・第 318 回：「OECD 公的輸出信用アレンジメント改正の概要について」

講師：(株)国際協力銀行 (JBIC) 経営企画部 企画課長

（株）日本貿易保険（NEXI）企画部 国際グループ長

- ・第319回：「開発協力大綱の改定について」

講師：外務省 国際協力局 政策課長

- ・第320回：政府のインフラ海外展開支援の推移と最近の取組について

講師：（株）日本貿易保険（NEXI） 営業第二部長

- ・第321回：アジアDX推進による新事業創出に向けて

講師：経済産業省 経済産業政策局 アジア新産業共創政策室長

②「海外再生可能・新エネルギー・環境ビジネス検討委員会」

（委員長 松下篤氏 住友商事（株） [エマージング市場委員会との合同開催]）

- ・第1回：水素・アンモニア戦略について

講師：資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 水素・アンモニア課

- ・第2回：中国の水素・カーボンニュートラルに関する動向

講師：国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

北京事務所長

- ・第3回：メルコスールにおけるグリーン水素の動向について

講師：独立行政法人国際協力機構（JICA）社会基盤部 資源・エネルギーグループ国際協力専門員

- ・第4回：委員企業の取組紹介

1)三菱重工のエナジートランジションへの取り組み

講師：三菱重工業株式会社 グローバル戦略室 グローバル経営推進部

2)住友商事の工業団地事業について

講師：住友商事株式会社 海外工業団地部

（2）インフラ輸出公的支援機関との意見交換

①独立行政法人国際協力機構（JICA）との意見交換会

開発協力大綱の改定、有償資金協力業務の実績、組合のプラント関係活動、

コロナ後のビジネス状況

②株式会社日本貿易保険（NEXI）との意見交換会

貿易保険に関する質疑応答と要望

2. PE輸出基礎対策

（1）委員会開催

①プラントコストインデックス／ロケーションファクター（PCI／LF）委員会
(委員長 田畠正敬氏 三菱重工業交通・建設エンジニアリング(株))
委員会を6回開催し、12月に「PCI／LF 報告書 2023年版」を刊行

(2) インフラ輸出公的支援制度基礎講座・専門講座

- ①プラント営業担当者向け 公的輸出支援制度 基礎講座
講師：内閣官房副長官補室、国際協力機構（JICA）、国際協力銀行（JBIC）、
日本貿易保険（NEXI）、JMC プラント業務グループ
- ②公的輸出支援制度 専門講座 世界銀行の調達方針改善について
講師：世界銀行 主任調達専門官

(3) 情報提供

- ①「インフラシステム輸出ガイドブック 2023年版」（8月発行）
- ②「2022年度（通期）海外プラント・エンジニアリング成約実績調査」（9月公表）
- ③Pメール（国際機関・プラント企業の公開情報紹介）（週一回配信）
- ④政府、公的機関の新規公開情報を周知（隨時）

V. 機種別対策

1. 海外再生可能・新エネ・環境プロジェクト対策

(1) 委員会開催

- ①水インフラ国際展開タスクフォース（リーダー：寒川博之氏 メタウォーター(株)
主要メンバーによる分科会での検討を踏まえ、全体会合を以下の通り開催
・第17回：インフラシステム海外展開戦略2025の追補について
講師：内閣官房 副長官補室
- ・第18回：アクア・リジエネレーション分野における信大の取組みについて
講師：信州大学 先鋭材料研究所
- ・第19回：各省の海外水インフラに関する来年度取組み方針について
講師：厚生労働省 大臣官房国際課 国際保健・協力室
国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部 下水道企画課
環境省 水・大気環境局 環境管理課
環境省 環境再生・資源循環局 廃棄物適正処理推進課
経済産業省 貿易経済協力局 貿易振興課

- ② 水インフラに関する技術交流会
 - ・メーカー、エンジニアリング企業と開発コンサルタントの技術交流、意見交換
- ③ アフリカ・ガーナ 水ビジネスオンラインセミナー (JETRO と共催)
 - ・ガーナにおける水ビジネス概要、水道事情、現地企業の動向・好例等

VI. 貿易保険事業

1. 貿易保険制度改善対策・申込業務運営・普及対策

(1) 委員会開催

- ① 貿易保険委員会 (委員長 山崎拓氏 三菱商事㈱)
 - 講師: 経済産業省 貿易経済協力局 通商金融課
 - 株日本貿易保険 (NEXI) 輸出保険第一グループ、査定グループ他
 - ・第 405 回: パリクラブの模様、化石燃料エネルギー案件の事前確認制度、引受方針の変更について他
 - ・第 406 回: ポーランド輸出信用機関(KUKE)との協力のための覚書締結、2023 年 4 月、7 月の制度改正について他
 - ・第 407 回: 第 56 回経協インフラ会議の模様、SEED スキームの創設 他
 - ・第 408 回: LNG 産消会議 2023 の模様、OECD 公的輸出信用アレンジメントの改正、国カテゴリーの変更 (台湾)、2022 年度保険事故・保険金支払いの特色他
 - ・第 409 回: 英国輸出信用保証局 (UKEF) との協力のための覚書締結、2023 年 10 月制度改正について 他
 - ・第 410 回: 2023 年 11 月制度改正、バイヤーを騙るなりすましによる取引の注意喚起 他
 - ・第 411 回: COP28、AZEC 首脳会合の模様、2023 年度上期の保険事故発生・保険金支払い状況について、引受方針の変更他
 - ・第 412 回: 日ウクライナ経済復興推進会議の模様、OECD カントリーリスク専門家会を踏まえた国カテゴリーの変更、EBRD との協力覚書の改訂について他
 - ・第 413 回: 2024 年 3 月制度改正について、2024 年度包括保険に係る規約・特約の締結について他
- ② 貿易保険専門委員会 (委員長 樋口雅徳氏 (株)神戸製鋼所)
 - 設備財包括保険制度見直し (簡素化等) 要望への NEXI 三次回答への対応 (増加費用特約実施に向けたシステム要件の解決)

- ③ 貿易一般保険包括保険（機械設備）解説書(赤本)作成 WG
(座長 橋口雅徳氏 (株)神戸製鋼所)
2017 年以降の貿易保険制度改正に係る意見交換、原稿修正他
- ④ 設備等 3 輸出組合連絡会（10 回開催）
NEXI 及び各団体の付保実績報告、制度改正に係る検討
- ⑤ NEXI との業務連絡会（2 回開催）
貿易保険制度解説書の作成のための編集方針確認、協力要請他

(2) 説明会開催

- ① 貿易保険実務者講習会（10 月 111 名）
包括保険の概要、WEB サービスを利用した申込依頼書の作成方法、保険事故発生時の手続き、2023 年度上期の保険事故・保険金支払いの概要
- ② 貿易保険説明会（11 月 274 名）
(株)日本貿易保険の取組、貿易一般保険包括保険の概要、個別保険の概要、海外投資保険の概要、保険事故発生時の対応・保険金支払いと回収の概要他

(3) 情報提供

- 引受方針・国カテゴリー・バイヤー格付・制度変更等の通知（メール配信）

(4) 要望・意見書提出

- 設備財包括保険制度簡素化・電子化促進に係る要望書（(株)日本貿易保険）

(5) 機械設備包括保険の申込状況

- 2023 年度 4～3 月申込実績：申込件数 4,085 件：契約金額 1 兆 4,777 億円
 - ・一般案件：申込件数 178 件 契約金額 5,456 億円
 - ・特定 2 年未満案件：申込件数 3,907 件 契約金額 9,321 億円

(6) その他

- ① 貿易保険利用者へのサービス向上
 - ・申込書類の電子化、ファイル共有サーバーへのアップロードによる受領、WEB 申込システムの入力改善など利用者の利便性を向上
- ② インボイス制度への対応
 - ・保険料、取扱手数料の制度に対応した新様式への移行、送付先抽出のシステム化など省力化の推進

- ③ 組合企業個別相談、説明会、個別訪問（11回実施）
 - ・案件申込に係る個別相談、個別説明会の実施
 - ・2024年版包括保険解説書（赤本）作成に向け個別ヒアリングを実施
- ④ 2024年版貿易一般保険包括保険（機械設備）（赤本）の作成
 - ・2024年5月の発刊に向け、WGを設置してNEXI及び会員企業と進行中
 - ・電子ブック版の発刊を検討

VII. 輸出管理、セキュリティ対策

1. 輸出管理対策

(1) 委員会開催

- ① 「安全保障貿易管理委員会」（委員長 中島麻弥子氏 日本電気（株））
 - ・第1回：活動実績、活動計画、推進体制等について
 - ・第2回：日揮グループの制裁管理について
　　講師　日揮ホールディングス株式会社　輸出管理チームマネージャー
 - ・第3回：2023年12月1日公布（2024年2月1日施行）省令等改正
　　経済産業省　安全保障貿易管理課、安全保障貿易審査課
- ② 「中部・関西輸出管理委員会」
　　（委員長　堀部和弘氏　パナソニックオペレーションズ（株））
 - ・第1回：最近の立入検査状況について（2022年度受検企業より）
 - ・第2回：経済安全保障の確保に向けて～技術・データ・製品等の流出防止～
　　近畿公安調査局
 - ・第3回：税関との意見交換会　大阪／神戸税関

2. 輸出管理支援策

(1) 安全保障貿易管理関係法令集、用語索引集等を作成

- ・安全保障貿易管理関連貨物・技術リスト及び関係法令集（改訂第29版）
- ・輸出令別表第1・外為令別表用語索引集（改訂第29版）
- ・輸出管理関係法令の道しるべ（改訂第24版）
- ・米国輸出管理法の再輸出規制～実務者のためのガイダンス～（2023年10月版）
- ・電子版　米国輸出管理法の再輸出規制～実務者のためのガイダンス～（2023年10月版）

(2) 情報提供

組合ホームページ、JMC ジャーナル等による法令改正や違反・制裁関連（組合ホームページ情報提供件数：496 件）

(3) 講師派遣・相談業務

- ・会員企業の安全保障輸出管理に関する社内説明会・研修会等に講師を派遣
- ・安全保障輸出管理に関する相談業務（該非判定の考え方、輸出規制全般、海外法制度等）を Web、メール、電話により対応

(4) その他

①講師派遣

会員企業の安全保障輸出管理に関する社内説明会・研修会に講師を派遣し、輸出管理制度、輸出管理実施上のポイント等の説明を行ったほか、個別の相談及び社内輸出管理の問題点等について意見交換等を実施（年間 29 回、内 2 回は役員研修）

②相談業務

安全保障輸出管理に関する相談業務（該非判定の考え方、輸出規制全般、海外法制度等）を Web、メール、電話により実施（相談総件数 322 件）

③経済産業省への要望書提出

第 3 回安全保障貿易管理委員会の際、経済産業省に提出する包括許可使用実績の集計期間が提出先によって異なり、産業界で負担になっていると問題提起があった。委員の意見を纏め、包括許可使用実績の集計期間を暦年に統一する要望書「包括許可要領による包括許可使用実績報告と輸出者等概要・自己管理チェックリストによる包括許可使用実績報告の実績集計対象期間統一の件（要望）」を 12 月 27 日に経済産業省に提出

VIII. 海外動向調査

欧州の政策動向現地調査として、6 月に、①欧州のグリーン、デジタル、戦略的自律政策の理解、②かかる政策を実施するための関連法案の理解、③これら政策を具体化するための関連施設の視察、を目的として「欧州グリーンディールミッション」を派遣。

当組合メンバー企業 10 社がブラッセル、ロッテルダムを訪問。ブラッセルでは、欧州委員会 域内市場・産業・企業・中小企業総局、法律事務所、シンクタンクとグリーン関

連法案・組合員企業のグリーン関心事項について打ち合わせ・意見交換を行い、ロッテルダムでは水素ハブの取り組みや洋上風力発電サイトの洋上視察を実施。

IX. 貿易投資基礎対策

1. 我が国機械輸出入統計データの情報提供

- ・我が国の最新の輸出入データを個別組合員の要請に基づき提供
(東京：毎月 6 社、大阪支部：4 部会 47 社)
- ・最新の国・地域別、機種別統計をホームページに掲載

2. 内外広報対策

- ・世界経済・市場、通商・投資、環境・安全、エマージング市場、国際物流輸出管理、貿易保険、組合活動に関する情報、プログレスセミナー、ヨーロッパセミナー等講演録等を掲載した「JMC ジャーナル（当組合会報）」を毎月発行（3・4 月及び 7・8 月は合併号）

X. セミナー実務講座等の開催

1. セミナーの開催

(1) JMC プログレスセミナー

セミナータイトル	講演者	開催日	参加者
「複合危機下の日本の国際協力のあり方」	山田 順一氏（国際協力機構（JICA）副理事長）	4月 25 日	132 名
「日 ASEAN 共創ビジョン～激変する世界と日本の戦略～」	渡辺 哲也氏（ERIA(東アジア・ASEAN 経済研究センター)事務総長／東京大学公共政策大学院客員教授）	7月 5 日	169 名
「サプライチェーンの DX～デジタル化はサプライチェーンとプレイヤーをどう変えるのか～」	西山 圭太氏（東京大学未来ビジョン研究センター客員教授／（株）経営共創基盤シニア・エグゼクティブ・フェロー）	11月 13 日	235 名

「『生産年齢人口減少時代』における持続可能な社会の実現について」	富山 和彦氏(株経営共創基盤IGPI グループ会長／株日本共創プラットフォーム代表取締役)	3月1日	178名
----------------------------------	---	------	------

(2) JMC ヨーロッパセミナー

セミナータイトル	講演者	開催日	参加者
第17回「EU政策の最新動向（グリーン・デジタル・戦略的自律）」	山崎 琢矢 (JMC ブラッセル事務所所長)	6月22日	234名
第18回「EU通商政策の最新動向」	浅田 英昭 (JMC ブラッセル事務所次長)	7月26日	232名
第19回「EU情勢の最新動向～De-Risking政策を中心に～」	堅川 陽平 (JMC ブラッセル事務所次長)	9月27日	262名
第20回「欧州サーキュラーエコノミー関連政策動向」	前田 翔三 (JMC ブラッセル事務所次長)	12月22日	212名
第21回「欧州の政治・経済情勢について」	佐伯 耕三 (JMC ブラッセル事務所所長)	2月26日	224名

(3) JMC エキスパートセミナー

セミナータイトル	講演者	開催日	参加者
「米国の自国第一主義と対峙するEUの戦略的自律」	Daniel Capparelli 氏 Tiffany McDonald 氏 (Global Counsel)	5月16日	157名
「国際協力銀行の日本企業支援に関する強化策」	宮崎 慎也氏(国際協力銀行企画部門 経営企画部次長)	6月13日	127名
「国際標準化活動の成功から学ぶ」	原田 節雄 氏 元(一財)日本規格協会技術顧問 [元IEC/SMB(標準管理評議会)日本代表]	6月30日	46名
「実務経験者のための米国再輸出規制説明会」	荒木 信義 (JMC 輸出管理アドバイザー)	10月24日 11月2日	290名
「EUの最近の環境規制と今後の展望について」	クリス・ポレット 氏 (アクセンチュア パブリック アフェアーズ)	1月16日	120名

「中国の化学物質規制及び各国RoHSの最新動向」	高木 正勝 氏 (日本テピア㈱ テピア総合研究所 所長) 牧田 碧夏 氏 (株)UL Japan)	1月 26 日	80 名
「中国の特許法実施細則の 2023 年改正の概要と実務上の留意点」	遠藤 誠 氏 B L J 法律事務所 弁護士・博士 (法学)	2月 8 日	80 名
「EU における製品安全・製造物責任等の法改正・運用の最新動向」	安藤 令氏 (MS&AD インターリスク総研㈱ リスクマネジメント第三部 危機管理・コンプライアンスグループ 上席コンサルタント)	2月 29 日	168 名

2. JMC 実務講座

セミナータイトル	講演者	開催日	参加者
輸出管理「入門編」	榎原準一 (JMC 大阪支部マネージャー 併 東京本部 部会貿易業務 グループ 貿易業務相談・ 研修室)	5月 17 日	347 名
輸出管理「入門編」 (オンデマンド)		5月 22 日～ 6月 4 日	185 名
輸出管理「法令の基本」		6月 21 日	295 名
輸出管理「法令の基本」 (オンデマンド)		6月 26 日～ 7月 9 日	134 名
輸出管理「統括管理」		7月 19 日	264 名
輸出管理「内部監査推進」		8月 30 日	337 名
輸出管理「教育推進」		9月 27 日	222 名
輸出管理「入門編」 (オンデマンド)		10月 2～15 日	139 名
輸出管理「法令の基本」 (オンデマンド)		10月 2～15 日	125 名
輸出管理「設備の該非判定」		2月 7 日	428 名
貿易実務「基礎講座（総合）」	専任講師 中岡 真紀氏 日本貿易実務検定協会	6月 8 日 6月 14 日	65 名 65 名
貿易実務「英文契約書基礎 (売買契約)」	野中 政則氏 日本貿易実務検協会	2月 21 日	31 名

「公的輸出支援制度 専門講座（世界銀行編）」	クリストファー・ブラウン氏 (世界銀行 主任調達専門官)	2月 21 日	16 名
プラント営業担当者向け公的輸出支援制度 基礎講座 (1日目)	黒須 利彦氏 (内閣官房 内閣官房副長官補室 内閣参事官) 鈴木 将吾氏 (国際協力機構 (JICA) 企画部 業務企画第二課 兼 業務監理・調整課 副調査役) 福原 正人氏 (国際協力機構 (JICA) 企画部 業務企画第一課 調査役)	10月 3 日	71 名
プラント営業担当者向け公的輸出支援制度 基礎講座 (2日目)	曾根 紗織氏 (国際協力銀行 (JBIC) 経営企画部 企画課 調査役) 荒木 桃子氏 (日本貿易保険 (NEXI)企画部企画グループ)	10月 4 日	61 名
貿易一般保険包括保険（機械設備）実務者講習会	根岸 昌子 (JMC 貿易保険グループ 主幹) 中原 公子 (JMC 貿易保険グループ 補佐) 堀愛 実氏 (株)日本貿易保険 債権業務部 査定グループ 調査役) 伊藤 湖氏 (株)日本貿易保険 債権業務部 査定グループ 主任)	10月 25 日	111 名
貿易保険説明会	望月 正史氏 (株)日本貿易保険 執行役員 企画部長) 藤代 由香里氏 (株)日本貿易保険 営業第一部 輸出保険第一グループ 調査役) 田村 真璃子氏 (株)日本貿易保険 営業第一部 輸出保険第一グループ)	11月 21 日	274 名

	<p>白井 昭広氏 (株)日本貿易保険 営業第一部 営業推進グループ 調査役)</p> <p>若杉 勇伍氏 (株)日本貿易保険 営業第一部 輸出保険第一グループ)</p> <p>大江 笑南氏 (株)日本貿易保険 営業第一部 輸出保険第一グループ)</p> <p>澤柳 壽宏氏 (株)日本貿易保険 営業第二部 ソリューション営業グループ 長)</p> <p>福島 効太郎氏 (株)日本貿易保険 営業第一部 投資保険第二グループ 主任)</p> <p>前川 友香里氏 (株)日本貿易保険 債権業務部 査定グループ 調査役)</p> <p>佐藤 みゆき氏 (株)日本貿易保険 債権業務部 査定グループ)</p> <p>大林 俊哉氏 (株)日本貿易保険 債権業務部 査定グループ)</p> <p>加藤 智恵氏 (株)日本貿易保険 債権業務部 回収グループ 調査役)</p> <p>西村 翔太朗氏 (株)日本貿易保険 債権業務部 回収グループ)</p>		
米国輸出管理規則 (EAR) の 最近の動向	荒木 信義 (JMC 輸出管理アドバイザー)	11月 28日	240名

XI. 業務・組織等改善への取組み

業務・組織等改善への取組み

当組合では、将来に向け、組合事業・組織等の見直しと業務の効率化を図るとともに、関連する諸規程の改定を行うため、下記 3 つのプロジェクト・チーム（PT）を設置し、検討を行っているところ、以下の取組みを実施

(1)ガバナンス PT 関係

就業環境の変化等に対応するため、就業規則をはじめとする関連規程について見直しを行っていたところ、第 783 回理事会において、改定再雇用職員就業規則及び同契約職員就業規則等が承認されたことにより、職員の就業に関する一連の規程が整備。2024 年 4 月 1 日より施行

(2)プロセス PT 関係

- ①東京本部についてオフィス老朽化、会議スペースのニーズ増への対応を目的に、余剰スペースの一部を返還する一方で新たな会議スペースの創出、エントランスの改装等を内容とするリフォーム工事を実施
- ②2023 年 10 月施行のインボイス制度への対応および当組合が発行する請求書の電子化、業務効率化を目的に請求書発行クラウドシステムを導入

(3)CRM-PT 関係

組合ホームページの「JMC について」の英文版「About JMC」をアップ、および 2023 年版の組合紹介パンフレットを作成